資料１

「施設入所支援長期利用者の地域移行を考える会議（第２回)」（基幹主催）について

開催日：令和８年１０月７日（水）１０：００～１１：３０

参加機関：市内の入所施設担当者、地域生活支援部会長、
基幹相談相談員、地区委託相談員、市障がい福祉課担当者

１ 開催概要

施設入所者の地域生活への移行を進めるにあたり、昨年度の地域移行・地域定着部会で実施したアンケート結果及び第１回会議で整理した課題を踏まえ、地域移行に関する課題や必要な取組について協議した。あわせて、施設職員を対象に実施した地域移行に関する情報ニーズ調査結果（結果は次頁）を共有し、今後の方向性について意見交換を行った。

２ 地域移行に関する情報ニーズ調査結果から見えた主な課題 結果は次頁

- 本人や家族、支援者が地域生活を具体的にイメージできる機会が不足している。
- 地域移行の進め方や支援方法に関する情報・研修機会が求められている。
- 重度障害者等の地域生活に関する事例やノウハウの共有が必要である。
- 施設と相談支援事業所、行政等の連携強化が求められている。

３ 会議で出た主な意見

(1)地域移行に向けた理解促進と支援体制の強化

- 本人、家族、支援者ともに地域生活を具体的にイメージできていない場合があり、地域移行に関する理解促進が必要である。
- 地域移行支援に関わる相談支援専門員が少なく、支援の進め方や役割について理解を深める必要がある。
- 地域移行に関する勉強会や情報共有の機会が必要である。
- 地域生活の実際の様子や支援の流れが分かる事例共有、施設見学、体験利用等の機会があるとよい。

(2)地域生活を支える基盤整備

- 重度知的障害者や強度行動障害者の地域生活を支える支援体制に不安がある。
- グループホームや日中活動先等の社会資源に関する情報共有や、地域移行後も継続して支援できる仕組みづくりが必要である。
- 施設、相談支援事業所、行政等が連携した支援体制について検討を進める必要がある。

(3)意思決定支援

- 本人の意思を丁寧に確認しながら支援を進めることが重要であり、意思形成支援・意思表明支援に関する理解促進が必要である。

---

４ 上記の結果を参考に、本部会で今後協議が必要と思われること

支援者の理解を深めるために必要なこと：本人や家族が地域生活を具体的にイメージできていない状況があることや、支援者側も地域移行の進め方や地域生活の実際について理解を深める必要があることがうかがえた。そのため、本人や家族への理解促進や意思決定支援につなげるためにも、まずは支援者の理解促進と支援力向上を図る取組について協議を進める必要がある。

- 地域移行を実現した事例や成功事例の共有、研修会・勉強会の実施を通じて、支援の進め方や工夫を学び、支援者の理解促進や支援力向上を図る。
- 相談支援専門員、支援員への働きかけ、周知・啓発